付すべきこと。

(二) 捨子等の場合において、母子手帳がないときは、その捨子等につき母子手帳を交付するものであること。

三、従來の妊産婦手帳規則により、交付された妊産婦手帖は、この法律により交付された母子手帳とみなされ、法施行後もなお有効であること。なお小學校就學前の兒童であつて本年一月一日現在從來交付された妊産婦手帖を失つている者は、母子手帳の交付を受けるものであること。

四、市町村長は、兒童福祉司又は兒童委員と連絡を密にし法第二十二條から第二十四條までにより、保護を要するものを放置することがないよう万全の注意を拂うこと。

五、法第二十六條又は法第二十七條の措置の完璧を期するためには、これらの保護を要する兒童を早期發見することが先決問題であるから、兒童相談所は市町村警察署、學校等と連絡を計り、早期發見に努めること。なお一般人についてもこれらの兒童を發見した場合には即刻これを兒童相談所に通告するように啓發し指導すること。

六、少年法により少年審判所の保護處分をなすべき犯罪少年及び虞犯少年については、法第二十五條但書及び少年法第二十九條により少年審判所又はその職員に通告することになつているので、少年審判所とは特に連絡を密にすること。

七、兒童相談所長は、法第二十六條第一項第二號により兒童又はその保護者を兒童福祉司又は兒童委員に指導させる措置をとるときは、たゞ形式的に兒童又はその保護者に兒童福祉司又は兒童委員の指導に附する旨を告げるのみでなく、兒童の身體的環境及び性情より判斷して、將來に對する懇切な訓戒等を與えること。

八、兒童福祉司又は兒童委員が法第二十六條第一項第二號又は法第二十七條第一項第二號により兒童又は保護者を指導するときは、これらの者の家庭の資産、環境及び本人の年齢、性行、健康等につき深甚な考慮を拂い、各事例毎に適切な指導を行い、その結果は毎月一回意見を附してこれを兒童相談所に提出すること。

九、從來の少年教護法によれば國立少年教護院に入院させるには厚生大臣の入院命令を必要としたのであるが、この法律においては、知事が兒童相談所の鑑別に基き國立教護院の長の承認を受ければ厚生大臣の入院命令はこれを必要としないこと。なお國立教護院に入院させるべき兒童は、從來と變更のないものであること。

十、則第二十七條に揭げる事項があつた場合には、兒童福祉施設の長は兒童相談所を經て且つ兒童相談所長は、これにその意見を附して知事に届け出て知事は、この届出に基き則第二十八條により所要の措置を講ずるものであること。

十一、教護院、養護施設等から逃亡した場合は關係機關と連絡し、捜査の結果三十日以上手懸りのない場合においては兒童福祉施設の長は、直ちに則第二十七條第二號の措置の停止の申請を兒童相談所を經て知事になすこと。

十二、里親を登錄するに當つては次の條件を具備していることを要件とすること。

（一）本人が兒童の育成に興味をもち、兒童自身のために養育しようとするものであること。

（二）本人に健全な常識があること。

（三）本人及びその家族に遺傳性疾患、傳染性疾患等がないこと。

（四）相當の資産を有していること。

（五）　居住地の環境が良好であること。

なお、兒童を里親に委託するときは、次の點に注意しておくこと。

1、當該兒童を委託した場合において里親の家庭に不和を惹起するようなことがないこと。

2、委託される兒童の適性からみて里親がなるべくこれに相應している職業を有していること。

十三、兒童を里親に委託したときは、法第二十九條又は第三十條の規定を活用し、嚴重にこれを監督し、いやしくも兒童の勞働力の搾取とみられるような行爲がないようにすること。

十四、一般に兒童を他人に委託するときは、この法律による里親の制度を利用し、里親に委託するように宣傳指導に努めること。

十五、兒童虐待等の場合を發見するため、法第二十九條により兒童委員又は兒童の福祉に關する事務に從事してゐる吏員（兒童福祉司を含む）をして兒童の住所に立ち入り必要な調査又は質問をさせること。但し、これを濫用すれば個人の權利及び自由に對して重大な障害になるものであるから、その行使につき深甚な注意を拂い、いやしくも指彈されるような行爲のないよう万全の注意を拂うこと。

十六、精神薄弱兒施設、療育施設又は敎護院に入所せしめた兒童の在所期間が十八才以上に及ぶ場合には、これら兒童の勞働力の利用を目的としてこれらを在所させることを防止する目的を以て兒童相談所に再鑑別させる措置をとり、人權保障の万全を期するよう特に留意すること。

十七、法第二十九條法第四十六條及び法第六十二條に規定する「兒童福祉に關する事務に從事する吏員」の中には、市町村の吏員をも包含するものであること。

十八、法第三十三條第一項により兒童を一時保護するときは、處遇環境施設又は家屋の狀況等よりみ

て兒童を一時保護に適するところを選ぶこと。

十九、法第三十四條第一項の禁止事項は、從來の兒童虐待防止法罰則の趣旨を擴充し、その不備を補つたものであつて法第三十四條第一項に掲げる各條項は、例外なく禁止せられるものであること。

二十、法第三十四條第二項により養護施設、精神薄弱兒施設、療育施設又は教護院において禁止される兒童の酷使という概念は時間的にみて、又は行爲の態樣において兒童の勞働力を過度に使用することを意味するものであるが、その具體的な適用については法第三十四條第三項により、これらの施設に定められる最低基準がその重要な基準となるものであること。

二十一、兒童福祉施設の最低基準については追つて通牒する豫定であること。

## 第六　兒童福祉施設

一、兒童福祉施設の定義は、法第三十六條から法第四十四條までに規定しているが、具體的には法第四十五條の規定により定める設備及運營に關する最低基準によつて規定されるはずである。差當り次の諸點に注意すること。

（一）この法律における助産施設は國民醫療法に規定する産院ではなく、經濟的理由により入院助産を受けることができない。妊産婦を入所させる施設としてこの法律により認可したもののみを指すものであること。

（二）兒童厚生施設には、營利を目的とするものはこれを包含しないものであること。

（三）療育施設には、盲、つんぼ、おしの兒童を保護する施設を、養護施設には教護院等を退所した兒童を收容して獨立自活に必要な知識技能を與えるいわゆるアフターケアの施設を夫々に含むものであること。

二、昭和二十三年一月一日現在において法第三十六條から第四十四條までに規定する兒童福祉施設の實態を有するものについては次のように措置をとること。

（一）少年教護法による少年教護院は法第六十七條によつて當然この法律による教護院となること

（二）生活保護法による保護施設としての認可を受けたものであつて、兒童福祉施設の實態を有する施設は、法第六十九條により當然この法律による兒童福祉施設になるものであること。

（三）（一）（二）以外の施設は本年六月三十日までに法第二十五條第二項の認可を申請しなければならないことになつているが、この件については追つて通牒する。

三、法第四十七條の規定により親權を行う必要がある場合とは、教護院等においてやむを得ない場合に限ること。

四、養護施設、精神薄弱兒施設及び療育施設に入所している兒童に對する學校教育法による教育については次のような場合が考へられること。

（一）附近の小學校若しくは中學校又は養護學校に通學せしめる場合

（二）施設内に附近にある小學校若しくは中學校又は養護學校の分校を設置する場合

（三）施設自體を獨立の小學校若しくは中學校又は養護學校とする場合

五、知事が兒童福祉施設を認可するときは別に定める最低基準に合致することはもちろん兒童福祉施設の分布及び利用狀況等を詳細調査してこれをするからこれが指導に遺憾ないよう期すること。

六、1、本人及びその扶養義務者において入院のための費用を負擔することができない乳兒を入院させてこれを養育することを目的とする乳兒院

2、法第五十六條第一項但書の規定により費用を負擔することができないと認められた女子で配

偶者のない者又はこれに準する事情にある者及びこれらの者の監護すべき兒童を入所させることを目的とする母子寮

3、同項但書の規定により費用を負擔することができないと認められた者の委託を受けてその乳兒又は幼兒を保育することを目的とする保育所

4、同項但書の規定により費用を負擔することができないと認められた者の監護すべき兒童で身體の虚弱な者に適性な環境を與へてその健康增進を圖ることを目的とする療育施設並びに

5、身體の機能の不自由な兒童を治療するとゝもに、獨立自活に必要な知識技能を與えることを目的とする療育施設として、この法律による認可の申請があつたときは左の標準に合致するものを認可するから豫め縣に協議すること。

（一）右に揭げる各施設に收容すへき兒童の外に他の兒童を收容するときは各施設に收容すべき兒童が各施設の取扱總人員の半數以上であること。但し各施設が相當多數各施設に收容すべき者を取扱い又は地方の事情によつてその施設が緊要のものであるときは右の率に達しない時でも特に認可する

（二）一施設内で土地及び建物を區劃して專ら右に揭げる各施設に收容すべき兒童を取扱ふ場合にはその區劃を限つて特に認可する。

七、兒童福祉施設の廢止の承認申請をする場合にはその設備費につき縣費の補助を受けたものについては豫め縣に協議すること。

## 第七　保　母

一、兒童福祉施設において兒童を保育する女子については今回新たに保母という資格を設け昭和二十

三年四月一日現在兒童福祉施設において兒童を保育する女子は昭和二十五年十二月三十一日までは右の資格を有しない者も繼續してその保育に從事することができるが、右期日以後は全て有資格者となるべきものであること。

二、兒童福祉施設において兒童の福祉に從事する女子とは、保育所におけるいわゆる保母のみに限るものではなく廣く兒童福祉施設において自己の責任において兒童の世話、指導等保護にあたる女子をいうものであること。但し助産婦、看護婦又は保健婦を除くはもちろん從來の母子寮のいわゆる寡母、保母を援ける保母助手、代用保母等の如き女子等はこれに該當しないものであること。

三、保母試驗は昭和二十三年度から縣知事が施行することになるのであるが、試驗科目の具體的内容保母試驗委員の選考、受驗手數料等の詳細については追つて通牒する豫定であること。

## 第八　費　　用

一、この法律による保護のために費用を支出する場合は里親を除けば全て兒童福祉施設に收容された場合のみであつて、居宅において保護する場合は從前の通り生活保護法によるものであること。

二、生活保護法による保護施設及び右の以外の施設であつて兒童福祉施設とみなされ又は兒童福祉施設として認可された施設に、生活保護法の適用を受け收容保護されている兒童に對する生活扶助費及びこれに伴う事務費はこの法律施行後においてはこれを法第二十七條第一項第三號の措置に要する費用によりこれを支出するものであること。なお生活保護法により個人に委託したものであつてその個人がこの法律による里親の實態を備えているときはこれを里親として登錄し右と同樣の措置をとるものであること。但し法により措置した場合に限ること。

三、生活保護法により宿所を提供する事業を營む施設及び右以外の施設であつて兒

童福祉法による母子寮又は保育所とみなされ、又は母子寮若しくは保育所として認可された施設において生活保護法の適用を受け保護されている母子又は乳兒若しくは幼兒がこれらの施設を利用するに要する費用は、この法律施行後においては、法第二十三條又は第二十四條の措置に要する費用によりこれを支出するものであること。但し法により措置した場合に限ること

四、生活保護法による助産を受けている者であつて、この法律による助生施設として認可された施設に入所している者に對する助産の費用は、法第二十二條の措置に要する費用により支出するものであること。なお、法第二十二條の措置に要する費用の對象となるのは、分娩の介助、分娩前後の處理及び看護（助産に伴う醫療を含む）に限るものであること。

五、助産施設は、施設そのものが貧困なる女子に助産せしめる施設であるから、法第二十二條により助産施設に入所させた者には、法第五十六條第二項の費用徴收はこれを行わないこと。

六、法第五十六條第二項の但書の場合は、則第五十六條に規定しているところであるが、同條により從來の少年教護法においては何等の費用を負擔していなかつた市町村も原則として法第五十六條第二項本文の費用を負擔するものであること。

七、則第五十條第三號による都道府縣知事の免除は、一時保護に要する費用に關する場合に限定するものであること。

八、費用に關する事項については、その一部については本年四月六日付二三發兒第三〇號により、通牒濟みであるが、本年四月一日より施行されるべき條項については、追つて通牒する豫定である。

# 兒　童　票

| 第　號 | 世帶主氏名 | | 調查　年　月　日 | 擔當兒童委員 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 氏名 | | 出生地 | 男 | 生年月日 | 年　月　日(　才) |
| | | 現住地 | 女 | 學歷 | |

既往歷

保護指導等の事由及種別

家庭環境、社會環境

相談、鑑別、健康診斷の結果

措置の概要

III<

指導方針

| 訪問年月日 | 取扱事項 | 取扱年月日 | 取扱事項 |
|---|---|---|---|
| | | | |

## 兒童票記載例（表）

一、第　號　兒童票に番號を附し擔當兒童委員名を記す

調査年月日　調査委員において記入しおくこと

世帶主氏名　調査訪問等の關係から必らず世帶主の氏名を記入す

二、氏　名　本人の氏名

出生地　本人の出生地

現住所　同居又は間借を場合は何某方と記す

住所なき兒童は發見場所を記す

男　女　該當に○を附すこと

學　歷　小卒、中卒

三、既往歷

例（1）姙　産　婦

（イ）健康狀況

（ロ）結婚關係（初、再婚、婚年齡）

（ハ）分娩關係（早産、流産、死産、初産年、出産時の異常有無）

（ニ）榮養狀態

（2）乳幼兒

（イ）健康狀況（遺傳關係、乳兒期、幼兒期）

（ホ）社會施設機關との關係（養護施設に收容されたことがあつた又は教護委員の指導をうけた事があつた等）

（ヘ）（社會的環境―移轉―引揚又は住所が教育的に好ましくない地域）

（ト）（家族の相互關係―父母兄弟姉妹の不和）

（チ）（例系界母の死亡後禮母）

（リ）（齒牙、眼、體格、知能、性情、行動等）

（ヌ）（食事、習慣、偏食）

（ル）（遺傳關係）

（ヲ）（齒牙、眼、體格、知能、性情、行動等）

（ワ）（食事習慣、離乳期、偏食）

（カ）

（ヨ）

（タ）

（レ）

（ソ）

（ツ）

（ネ）

（ナ）

（ラ）

（ム）

（ウ）

（ヰ）

（ノ）

（オ）

（ク）

（ヤ）

（マ）

（ケ）

（フ）

（コ）

（エ）

（テ）

（ア）

（サ）

（キ）

（ユ）

（メ）

（ミ）

（シ）

（ヒ）

（モ）

（セ）

（ス）

（ン）

四、保護指導等の事由及び種別

例（1）妊産婦―助産施設―雜居、子供が多く貧困のため

（2）乳兒―保護指導―虛弱兒、人工榮養のため

（3）幼兒―保育所―母の疾病、父の勞働のため

（4）身體不自由兒―養育施設―未就學家庭貧困のため

（5）要監護兒童―訓戒指導―保護者の虐待若しくはその監護を怠るため

（6）要教護兒童―兒童又はその保護者を指導―學校を無屆缺席、金使いが多いため

五、兒童の家庭環境、社會環境、

兒童福祉の面より觀察して書くこと

六、相談、鑑別、健康診斷の結果

兒童相談所、保健所其の他によつてうけた鑑別の知能、適性、性情、氣質、行動上の特質及び健康診斷の結果報告を記すこと

七、措置の概要

調査、指導、施設、連絡等によつて措置したことを記す

八、指導方針

兒童委員會、兒童福祉司、兒童相談所の意見及び打合事項を記載す

## 兒童福祉司職務日誌

| 昭和　年　月　日 | | 曜日 | 天候 | |
|---|---|---|---|---|

| 家族訪問 | | | 相談手續 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 種別 | 件數 | 地域別 | 種別 | 件數 | 地域別 |
| | | | | | |

| 集團指導 | | | 連絡交涉紹介 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 種別 | 件數 | 地域別 | 種別 | 件數 | 地域別 |
| | | | | | |

研究その他の事項

記載例

種別

一、家庭訪問
1、家庭調査
2、妊産婦—保健指導
3、乳幼児—保健指導、里親監督
4、要監護児童—親權者の指導
5、要教護児童等—收容通知

二、相談手續
1、兒童相談所
2、養護院
3、療育院
4、保健所
5、家事審判所

三、集團指導
1、子供會
2、兒童クラブ
3、P・T・A
4、母の會
5、兒童遊園

四、連絡交渉紹介
1、縣廳
2、市町村役場
3、警察署
4、學校
5、公共職業安定所

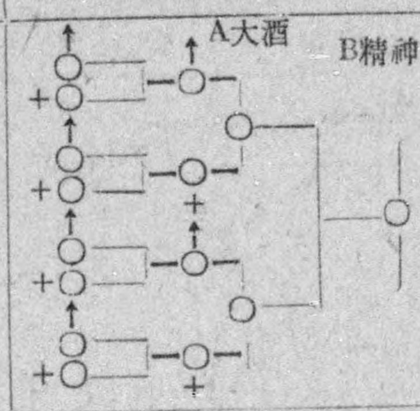
五、研究その他の事項
1、面接
2、兒童委員會
3、事例研究會
4、記錄

六、其の他
福祉司が擔當する地域の內を區分して記入する。

| 整理番號 | 氏名索引 | 氏名別 | 施設別 | 男女別 | 年齡別 | 出身地方別 | 引揚別 | 戰災別 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | |

| | | |
|---|---|---|
| 個性考察 | 檢查 | |
| | 生活指導(學習) | |
| 保護指針 | | |
| 豫 | 年　月　日 | |

| | | |
|---|---|---|
| 不良行爲 | | 初發　年　月<br>虛言、物を盜む、金錢無斷持出、金錢ごまかす、飮酒喫煙、濫費、家出、浮浪、野宿、性的行爲、遊興 |
| 娛樂及趣味 | | 讀物、運動、娛樂、その他 |
| 環境上の特徵 | 生活及家庭狀況 | |
| | 被虐待狀況 | |
| | 孤兒となりの又は浮浪の原因 | |
| | 家庭崩壞の後の時經過 | |
| | 出鄕時年齡及び理由 | |
| | 收容事業と社會の關係 | |
| 措置 | 法第二十六條 | 一號　年　月　日<br>二號　年　月　日 |
| | 第二十七條 | 一號措置（年　月　日）二號措置（年　月　日）<br>里親委託（年　月　日）<br>收容保護（年　月　日）施設名<br>（法第二十八條關係事項） |
| | 其の他 | 一般指導（助言）家庭引取　紹介連絡<br>少年審判所へ通告 |

| | | |
|---|---|---|
| 發生的考察 | 兩親に關する事項 | 1 出生時兩親の年齢父　歳母　歳　2 出生時兩親の健康等 |
| | 家系 |  A大酒　B精神病　C異狀性格　D低能　E自殺　G結核　K梅毒　L癩癘　其他<br>現存者については氏名、居住地、年齢、職業、學歷、健康、性行等血族子孫の有無及其の他 |
| | 胎生期 | 母の疾病　外傷　母の飲酒　苦慮等 |
| | 出生期 | 熟　早　難　鉗子　假死等　出生に對する父母の態度 |
| 發育 | 嬰兒期 | 「榮養」母乳　混合人工　吸入狀況　健康狀態　里子等<br>「發育」生齒　歳　月步行　歳　月發語　歳　月離乳　歳　月 |
| | 幼兒期 | 境遇の變化　食欲　偏食　疾患　睡眠　夜尿　性癖等 |
| | 少年期 | 文字を讀めるか　書けるか　數學の力　記憶力 |
| 身體徵候 | 體型 | 瘦身　肥滿　血液型　A　B　AB　O |
| | 特色 | 言語　動作　表情　右利　左利　疲勞　睡眠　齒列正否又は畸形外傷等 |
| | 神經症狀 | 癲癇　痙れん　常習頭痛　めまい　遺尿　失神　妄想　幻覺　月經時異常 |
| | 疾病 | 痲疹（年齡　經重）腦疾患　呼吸器及消化器疾患<br>言語障害の有無<br>視力　聽力　鼻疾患　アデノイド疾患　扁桃腺 |
| 過去の病歷 | | 重疾患　外傷　障害　精神的外傷 |
| 生活行動考察 | 性情 | 家族兄弟等の折合<br>交友關係<br>學校においての行動上の特性<br>其の他性格感情上の特性情 |

| | |
|---|---|
| 相談所名 | |
| 調査番號 | |
| 調査年月日 | 年　月　日 |
| 寫眞番號 | No. |

| 分類 | 孤兒 | 浮浪 | 要敎護 | 心身欠陷 | 被虐待 | 其の他 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 兒童 | | | | | | |

# 兒童記錄票

| 保護番號 |
|---|
| |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| フリガナ 氏名 | No. | | 性別 | 男 女 |
| 生年月日 年齡 | 昭和　年　月　日　歲 | | | |
| 本籍 | | | | |
| 出生他 | | | | |
| 住（居）所 | | | | |
| 委託者 氏名 | 續柄 | 職業 | | |
| 委託者 住所 | | | | |
| 敎育 | 小　高　中　年　月　日　卒　修　退　其の他 | | | |
| 職業 | 特技 | 宗敎 | 所長短所 | |
| 引揚戰災 有無 | 場所 | | | |
| 相談事項 | 敎育相談　健康相談　保護相談　適性相談　其の他 | | | |
| 心理檢査 | CA MA JQ　性格氣質　其の他（精神的外傷の有無） | | | 審査結果 |
| 身體檢査 | 身長　體重　胸圍　頭圍 | | | |

| 家族及緣故者 | 續柄 | 氏名 | 年齡 | 敎育 | 職業收入 | 住所 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

年　月　日通告

| 取扱關係者 | |
|---|---|
| 通告者 | 兒童委員 |
| 兒童福祉司 | |
| 其の他（官公吏） | |

香川縣條例第二十六號

香川縣兒童相談所設置條例を次のように定める

昭和二十三年六月一日

香川縣知事　增原惠吉

## 香川縣兒童相談所設置條例

第一條　香川縣中央兒童相談所（以下中央相談所という）を高松市に、香川縣地方兒童相談所（以下地方相談所という）を丸龜市に設置する

第二條　中央相談所の管轄區域は高松市、坂出市、大川郡、小豆郡、木田郡、香川郡、綾歌郡とする

地方相談所の管轄區域は丸龜市、仲多度郡、三豐郡とする

第三條　中央相談所に兒童一時保護所を附設する

第四條　この條例の外必要な事項は知事がこれを定める

附　則

この條例は昭和二十三年四月一日よりこれを適用する

二三兒發第四〇號
昭和二十三年四月二十八日

香川縣民生部長

各市町村長殿

# 保母養成施設の設置及び運營に關する件

保母の養成施設に關しては從來も種々御配慮を煩わしているのであるが、今般兒童福祉法施行令が公布せられ、保母の養成施設は別添「保母養成施設及び運營基準」に基き審議の上同令第十三條第一項第一號に定める保母の養成施設として指定せられることゝなつたので、新たに保母養成施設を設置するとき又は從來の所謂保母養成施設の經營方法を改正するときは、この基準及び左記事項に留意せられ万遺憾ないよう期せられたい。

記

一、兒童福祉法施行令第十三條第一項第一號による主務大臣の指定を受けようとするときは、同法施行規則第三十九條第二項により保母養成施設指定申請書を縣知事を經由して厚生大臣に提出すること。

二、兒童福祉法施行規則第三十七條第一項第三號の「運營の方法」の項については「保母養成施設の設置及び運營基準」に定める事項を記入すること。

三、既設の所謂保母養成施設であつてこの「保母養成施設の設置及び運營基準」に達しない施設はなるべく本年度よりこの基準に達するよう少くとも明年度よりは總てこの基準により、これを實施すること。

四、既設の所謂保母養成施設であつて既に從來の經營方法により生徒を募集し又は授業を開始する等諸般の事情により、本年度はこの基準により實施することができないときは、本年度の卒業生に限り第二期以後の保育施設保母講習會の受講資格を與えられること。但し一年以下の所謂保母養成施設の卒業生は受講資格を與えられないこと。

# 保母養成施設の設置及び運營基準

第一　目　　的

この施設は兒童福祉法施行令第十三條第一項第一號の定める主務大臣の指定する保母の養成施設であつて、兒童福祉施設において兒童の保育に從事しようとする女子に對しこの事業に必要な理論及び實習を授けることを目的とすること。

第二　設　立　者

一、國又は地方公共團體

二、厚生大臣の承認を得た法人又は團體

第三　職員の組織及び資格

一、組　　織

所長、教諭、講師及び事務職員を置くこと。

所長、教諭は專任とすること。

教諭に生徒數三十名につき一名を置くこと。

講師は教諭の擔任しない學科目につき一名以上を置くこと。

二、資　　格

1、所長、教諭、講師は學校教育法による大學の教授又は高等學校の教諭の資格を有する者

兒童福祉に關係ある事業に從事している者及び醫師等であつて別紙第一號樣式により厚生大臣の承認を得たものであること。

2、事務職員は所長の定めるところによること。

第四　生徒定員　三十名以上とする

第五　修業年限　二年とすること

第六　修業學科目及び配當時間數

一、學科目及び配當時間數

| | 學科目 | 配當時間數 |
|---|---|---|
| 1 | 倫理 | 四〇 |
| 2 | 教育學及び教育心理學 | 四〇 |
| 3 | 保育理論 | 一六〇 |
| 4 | 兒童心理學及び精神衛生學 | 一五〇 |
| 5 | 生理學及び保健衛生學 | 八〇 |
| 6 | 榮養學 | 四〇 |
| 7 | 育兒法 | 四〇 |
| 8 | 小兒病學 | 四〇 |
| 9 | 看護學 | 四〇 |
| 10 | 社會事業一般 | 四〇 |
| 11 | ケース・ワーク | 四〇 |

| | | |
|---|---|---|
| 12 | グループ・ワーク | 四〇 |
| 13 | 自然研究及び社會研究 | 八〇 |
| 14 | 音樂 | 一〇〇 |
| 15 | リズム | 八〇 |
| 16 | 遊戲 | 八〇 |
| 17 | お話 | 四〇 |
| 18 | 繪畫 | 四〇 |
| 19 | 製作 | 四〇 |
| 20 | 英語 | 四〇 |
| 21 | 兒童の福祉に關する法令 | 特別講義 |
| | 計 | 一三五〇 |

二、實習科目

1、保育、育兒、看護、教護、養護、音樂、遊戲、お話、繪畫製作等に關する研究及び實習を所長の指定する兒童福祉施設、病院、保健所等において保母實習生として行ふこと。

2、配當時間數は所長の定めるところによること。

第七　入所資格

一、學校教育法による高等學校を卒業した者若しくは通常の課程による十二年の學校教育を修了した

者（通常の課程以外の課程によりこれに相當する學校教育を修了した者を含む）又は文部大臣においてこれと同等以上の資格を有すると認定した者

二、滿十八歳以上の女子であつて兒童福祉施設において二年以上兒童の保護に從事した者

三、別紙第二號樣式により厚生大臣の認定を得た者

第八　入所試驗

所長の定めるところにより行うこと。

第九　修了者に對する措置

所定の修業科目を修めた者に對しては兒童福祉法施行令第十三條第一項に定める保母としての資格を與えること。

第十　その他

第七にいふ學校教育法による高等學校は舊中學校令による中等學校を含むこと。

別紙第一號樣式

保母養成施設職員資格承認申請書

| 氏名 | 生年月日 | 擔任科目（又は）地目 | 最終學歷 專攻學科 | 當施設以來の在職校名（職業） | 經驗年數 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | |
| | | | | | | |

別紙第二號樣式

保母養成施設入所資格認定申請書

| 氏名 | 生年月日 | 最終學歷 | 在職施設 | 經歷年數 |
|---|---|---|---|---|
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |

CIV. INFO.

16 Feb 49

| READ & INITIAL | |
|---|---|
| C.O. | C |
| EXEC. | |
| ADJT. | RB |
| 1st Sgt. | |
| Sgt Maj. | |

HEADQUARTERS
SHIKOKU MILITARY GOVERNMENT REGION
APO 1050

15 February 1949

SUBJECT: Plan for Civil Information Activities on Child Welfare

TO : Commanding Officer, Ehime Mil Govt Team, APO 1050
Commanding Officer, Kagawa Mil Govt Team, APO 1050
Commanding Officer, Kochi Mil Govt Team, APO 1050
Commanding Officer, Tokushima Mil Govt Team, APO 1050

1. Inclosed herewith is Japanese translation of subject plan.

2. Before this plan is put into effect, there should be a four-way conference between the Team Welfare and CI sections and their Japanese counterparts. Inasmuch as this ties in closely in some aspects with Public Health activities, that section should also be included where pertinent.

3. The success of this program depends upon the dramatic presentation of it. Newspaper and radio of themselves will not be able to put it over. Some of the elements of showmanship must be brought into play.

BY ORDER OF COLONEL COUGHLIN:

R. A. ROSENKRANZ
1st Lt FA
Adjutant

1 Incl:
Japanese translation

SUBJECT: Transmittal of Plan for Civil Information Activities on Child Welfare

# 児童福祉に関する報道計畫

## 第一項 状況

日本の傳統的な考へ方は福祉の全問題を家族的関心の問題としている。困窮者に対する財政的援助はもし利用し得るものがあるとすれば それは殆ど專ら親戚から来てゐた。政府のとる責任は限られてゐるからして公の援助は不十分であり又それを受取ることは不面目と考へられてゐた。

通例頼りとする凡ゆる家族がなくなった時始めて外来の援助を仰ぐことになった。これは年少な児童がその心身の成長を阻む激しい労働に服するために家族とのかこまる状態を意味する。何かな後に異常のあることは親の恥とせられ従て少々具合の悪いことは家庭内に隠され、大きな問題外が公共的施設—大部分不十分なし—に委託するといふ処置がとられた。

刑法に具体化された法律的概念によれば十四才以下の児童は行為能力なく従て犯罪のために処罰せられることはなかった。

然しながら反社会的な児童の取扱いは一般に児童が少年審判所に
連れて来られたおに於ける事後的な処置であった。
かくて不良化の程度の激くなるその処置は健全な慣習では通例
児童自分の家庭か或は家庭に代るもの中で監督することを命
ずるのに殆んど全く公共的施設に委かされた。

## 児童福祉法

児童の犯罪にこのて例証せられる財後の混乱に刺戟せられて公共が
凡ての児童に対して責任をとるに到った。青少年の福祉の問題について
政府方面の関心は増大し昭和二十二年十一月児童福祉法が
制定せられた。　本質的にこの法律は、

一、父母及び保護者の子なるべき国家及び地方公共團体が児童の
健全な成長に対して責任あることを指摘する。

二、児童が何を必要とするかを研究し、これらの必要につき厚生官吏に
忠告するために国及び県に児童福祉委員会を設立する。

三、児童の福祉及び姙婦や授乳母の福祉を促進する
為に児童委員と雇傭する。

四、適当な配置相談事務健康診断及び健康指導
その他の問題を研究するために県に児童相談所を設立する
ことを規定する。

五、母親及び児童の健康の為に支払能力のないものは無料で取扱ふ
計畫を規定する　妊婦及び授乳母にかゝる施設を利用
することを勧める。妊婦授乳母に対して加配食料ながその他の
策を供給を規定する　産院に於ける産科施設を規定する。
六、放任された児童也酷使された児童に対して注意と保護を規定する。
七、育児院の計畫を規定する。
八、児童の不法使用を防止し有害な職業に従事することを禁止する。

その他の法律

児童福祉に関する他の立法は次の法律に具体化されてゐる
少年院は家事審判所を少年審判所に代るものとして設立する
そしてこの特種な裁判所の施設は日本全國の少年に対する施
設として利用され地方少年審判所が設立されている地域にのみ
限定されない。
学校教育法は少年校及び中学校の教育を義務的なものとする。
労働基準法は児童のみならず成人に対して最高勤務時間
と最少労働量の標準を規定する
斯く児童福祉は行政的に云へば厚生、教育等を扱ふ官公署
及び労働基準局更にもう一つ保健局の共同責任たるべき
ものであると云ふのは ~~これを保健所を~~ 保健所を含むこれらの

機関の種々なる業務は児童及び妊婦に対する配慮と密接な関係があるからである。これらの法律の制定によって議会及び種々の官公署は公に凡ての児童の福祉に対する公共の責任を引受けたのであり、もし適当に利用されるならば多くの他の近代文明国家に於けるよりもより多くこの責任を遂行し得る機構を打ちたてたのである。

公衆態度

然しながら法律が通過したとゝ、法律を支持するために一般大衆の感情を振起することゝは別である。労働基準法が到るところで違反されてゐるのであるやうに大衆の感情は時勢に遅れてゐる、多くの田舎の地方に於ては義務教育に対する関心を欠き児童福祉法によって利用するようにあたえた児童保護のための諸施設及び相談機関を使用することも不完全である。

第二項　目標

報導計畫の目標は

一、凡ての児童の福祉に対する公共の責任感情を振起すること、

二、児童の問題に関して通知の相談をうける場所を公衆に知らしめること

三、利用し得る児童福祉施設については衆に知らしめその運営及び改善に対して責任ある態度を育成すること

四、児童福祉に関する法律の支持を奨励すること

五、少年犯罪の原因、防止及び処置についての理解を促すこと

## 縣の組織

この法律及びその他の方律にゝる児童福祉に対する組織は標準的な県に於て次の機関から成立つてゐる。

"児童福祉委員会"

官公吏及び児童に関する仕事に経験を有する人々から選ばれた二十人の委員からなる。

この委員会は県の児童福祉の実情を調査研究し知るべき及び児童課職員に勧告をする。

"民生部"

四の課に組合されその一つに児童課を設置し、県内の児童福祉に責任をもつ。

"児童福祉吏"

これは児童課の職員とは余く異る。彼等は児童の問題について一般大衆に対する指導者として活動するために資格ある人々の間から任命される。その数は県の人口に応じて三人から五十人迄となる。

見童委員は見童の問題についての有志指導者である。
役等に市町村役場以外に於て上記の機関と現地に接觸
しながら仕事をする。
見童委員は一般公衆が既に親しくなってゐる民生委員と
一緒にその任務を遂行する。

方法

下記は日本側政府機関および報道機関向きに重施方法を示唆
するものである。

少年不良化についての理解を創造するため
月曜日から金曜日迄毎日午后六時一五分から六時三十分迄放送
されている連續放送劇「鐘の鳴る丘」に一般の注意を導くこと。
この劇は少年不良化と子供の厚生福祉を取扱うものである。
連續放送劇を土台に大船松竹映画株式会社製作の「鐘の鳴る丘」
三五三り娯楽映画を觀覧するようすゝめられたい。これは前后篇より
なり前篇は現在上映中であり完結篇は一月中旬に封切
の予定である。この映画は当問題に対する関心や人の共活動に対する
賛同的感情をつくりあすものである。
「運年の若芽」「子供に遊び場を」というCIEフィルムも今時に上映されたい。
前者は子供の行動に対する関心をつくり、前者は将来の青少年の誤ゆる
指導防止の道を指摘するものである。映画が少年不良化防止の
社会対策を考究するようなる対論をやるよう奨励されたい。

青少年関係を奨励し各地元の問題を研究しそれの社会的解決策を考案するようせしめられたい。新聞社に折衝しいろ〳〵な町に於ける計画された余暇を利用しての活動についての顕著な好例を報導すること

○一区フィルム「子供の幸ナ子」「明日への青少年」「明日の指導者」を見せることにより青少年に対する娯楽の重要性を大衆化

脩示されたい。

相談所業務の普及宣伝

相談所の存在や相談事項を宣告するポスターを余果下に配布すること

いろ〳〵な問題を列挙し親たちの相談所への来訪を歓迎する意味の電車内貼札を児童福祉相談所所在の都市において調整すること

る供の問題を解決するのにどんなに相談所が親たちの力になるかを説明するような人ニフレットを県軍政府及び地上軍政府厚生係将校の援助を得て作成すること

家庭問題とそれについての相談所への問合せをテーマとするラジオ番組を放送すること。

相談所の業務を新聞記事に特筆大書し又る供に関する
一つの典型的な問題が相談所によってどんなに處理されるかを
敍述する事 地元新聞社からの富真班員及び記者同伴の
軍政府厚生官による相談所巡視を折衝するつゆ
其夜長宛の県社会教育雑誌あるいは文書にのって、民生委員に
よる相談業務についてアナイに周知すること

児童福祉施設の普及

各種施設の状況についての連續新聞記事を掲載すること、批判すべき
点が多いことは疑いもないことである。施設改善充実の県対策
を同じ新聞に引つゞき掲載のこと 対策遂行の結果として
施設改善の事例を賞讃した CIE フイルムする供に遊び場を
「地方自治のはなし」を見せ これについて地元で利用し得る施設を示す
ポスター或は幻燈画を見せるつゆ 独立の施設利用及び
改善を中心とする討論を行うこと、「地方自治の話」の面白く補
足するものとして児童福祉のための地元の経費についての連続
幻燈画を独立するとよい。
荒廃した遊戯場或は繁華街の絵に「あなたのる供たちの
遊び場はどこか」という標題をつけた車内貼紙を作成すること

不具廃疾児童の学校に対する公共の支持を喚起するため
「この学校はあなたの社会の一部分である」とか「これがあなたの
子供であったら――あなたの子供だって仮時こんなになるかも
知れない」というようなことを主題とする寫真ポスターを展示
すること

一般が周知すべき法律の中成文律とする理由を説明し、
法を違守し違反者を報告する等一般の支持を訴える
ような部分についての概説を行うべきを印刷するつい、
討論會に使用するような示唆し組合、婦人團体、PTA等
に配布するつい、

## 附則

児童についてのパンフレットは既に多数日本及府当局よりおされている
その中厚生省が特に推せんするものは次のとほりである。

一、「児童福祉法とは」
易く書かれた八頁からなる解説書でこれはまた各種施設の
利用についての説明を加えている。一九四八年四月各府県に二千
部づゝ配布されてゐる。無料、福祉更、民生委員
町村役場、婦人團体、学校にこちらに応く配布するため
西部が計画されている。

二、「児童福祉法」

この法律の起草者の一人である厚生省児童局松崎氏による完全なる説明書

児童福祉更用　一九四八年　金社朱に配布されてゐる

三、「乳児の栄養」

誕生から一ヶ年間の乳児食の解説、一般婦人向

厚生省児童局母子健康課へ頼めば送ってもらへる

四、「結核予防はる供から」

婦人團体の専門家なび指導者用　本京都千代田区

神田三崎町一ノ四、「結核予防会」へ注文すれば送付される

五、「る供の幸せ」

児童福祉と家庭のしつけ

一般大衆向き　價格二十円　本京都千代田区神田川町一丈

清水書房発売

六、「る供のことについて考へる書」　武島氏著

児童教育にあげる経験に基き書かれ家庭に於ける

児童の取扱い方を示す。　両親向け

本京都中野区野方町二ノ一四四八「のなた書房」

発売　一五〇円

七「保育叢書」

児童心理　姫梨　教育等　凡ゆる問題を非被う　二〇冊

泉林村　家政婦　両親向き　天京都　千代田区　神田駿河台

二一　「ばんしょう堂」発行　一二〇円

八「異常児の記録」　山藤巌著

専門家向き　病院状記録　一般両親にも理解しうる

天京都　文京区　音羽町　三ノ一九　日本碓辨会講談社発行　七〇円

九「る供の観方」　乾隆著

る供の心理　性格の理解　母親向き

天京都　千代田区　神田一ツ橋　社会教育聯合会　発行　二〇円

一〇「母子学保健新書」

「大阪な母子ちん」　佐藤著

「姫娠から出産まで」　清水著

天京都　港区　芝公園五　日本母子学発行　各冊二八〇円

二　月刊雑誌「愛育」

健康児童心理　廃児制限　指導　教育等についての記事

を掲載

看護婦及び医師向き　各府県に配布　天京都　港区麻布

森岡町一ノ五　母子愛育会出版　各月七、二〇円　母子愛育会の

支部は各県庶関に設置されている。

一二、「婦人之友」 月刊 婦人雑誌

一三、「主婦と生活」 優良な教育的背景をもつ婦人向け
諸問題についての多くの記事を掲載する
此種及び他の適当な資料の展示及最高司令部の上
圖書館を利用しなすことが出来る

見竜福祉関係 日本教育映画

「伸びゆくよい子」 ジフテリヤ免疫
日本映画 本年私滝之芝新橋 二ノ三〇 ふるぶん内
三五ミリー 三万円 一三ミリー 一八、〇〇〇円

「純潔」 性病関係
都映画社、本年私中央之新富町
三五ミリ 賃貸 暫定価格 五、〇〇〇ー八、〇〇〇円
一六ミリもあり

「あの町 この町」 都市清掃運動
電通映画会社 本年私中央之銀座西七丁目一
価格未定

「保健婦日記」
西日本映画社 古市追市一三
見積価格 一六ミリ 二〇、〇〇〇円ー二五、〇〇〇円

「母子手帖」

花房淳介 教育印画 東京孔中出之 梅竹一五 令和

便箋 三枚

CIVIL INFORMATION OFFICER

OPW 1
CI 2

HEADQUARTERS EIGHTH ARMY
United States Army
Office of the Commanding General
APO 343

Please return

JAN 27 1949

AGMGCI 005

21 January 1949

SUBJECT: Transmittal of Plan for Civil Information Activities on Child Welfare

TO: See Distribution

1. Transmitted herewith is the suggested plan for civil information activities on child welfare, designed to promote a feeling of public responsibility for child welfare, to provide a general knowledge of facilities available for child care, and to encourage an understanding of juvenile delinquency.

2. This material is being sent to all echelons. Supplementary material and instructions may be issued by corps and regions as desired. The material is non-directive.

BY COMMAND OF LIEUTENANT GENERAL WALKER:

Monroe N. Hiney

MONROE N. HINEY
Major, AGD
Asst Adj Gen

1 Incl:
Information Plan

DISTRIBUTION:
CGs I and IX Corps
COs All MG Regions
COs All MG Teams

HEADQUARTERS EIGHTH ARMY
United States Army
APO 343

# PLAN FOR CIVIL INFORMATION ACTIVITIES ON CHILD WELFARE

References:

OD 9, this headquarters, 14 Jan 47, subject: Public Welfare.

Public Health & Welfare Technical Bulletin No. 11, Feb 1948, subject: The Child Welfare Law.

Public Health & Welfare Technical Bulletin No. 11 (Supp), Aug 1948, subject: Child Welfare.

Public Health & Welfare Technical Bulletin No. 12, June 1948, subject: School Lunch Program.

Public Health & Welfare Technical Bulletin No. 16, Sept 1948, subject: Juvenile Delinquents and Child Welfare.

Child Welfare Law No. 164 effective 1 Jan 1948 and 1 April 1948.

Welfare Commissioner Law No. 198 effective 29 July 1948.

Leaflet, "Protection of Working Children," sent to military government women's affairs officers on 21 October 1948.

## SECTION I
## THE SITUATION

The traditional Japanese concept placed the whole problem of welfare as one for family concern. Financial assistance for the needy, if available, came almost exclusively from relatives. Since the responsibility assumed by the government was limited, public assistance was inadequate and acceptance of it was considered a disgrace.

Customarily all resources of the family were exhausted before resorting to outside help. This meant that young children were kept out of school to work at hard labor, stunting their physical and mental growth. Abnormality in a child was a cause for parental shame, so minor maladjustments were hidden in the home, and major problems were handled by committal to institutions, for the most part inadequate.

The legal concept embodied in old criminal laws was that a child under 14 could not commit, and therefore, could not be punished for a crime. However, treatment of children in conflict with society was generally a crisis procedure -- after the child had been brought before juvenile court. The treatment of such delinquent cases was almost entirely delegated to institutions, whereas sound practice usually dictates supervision within their own homes or substitute homes.

Child Welfare Law

Post-war disorganization, as exemplified by an increase in juvenile delinquency, has given impetus to the acceptance of public responsibility for all children. Growing concern in government circles over problems of children's and youth's well-being resulted in the passage in November 1947 of the Child Welfare Law. Essentially, the law:

1. Points out that the national and local public bodies as well as parents and guardians are responsible for the healthy growth of children.

2. Establishes national and prefectural child welfare boards to study the needs of children and advise welfare officials of these needs.

3. Provides for the employment of child welfare workers for the promotion of the welfare of children and the welfare of expectant and nursing mothers.

4. Provides for the establishing of prefectural child welfare centers for the purpose of child study for proper placement, consultative service, health examinations and guidance, and for other problems.

5. Provides for a maternal and child health program with free service for those unable to pay; urges expectant and nursing mothers to take advantage of such service; provides additional food and other necessary supplies for expectant and nursing mothers; provides obstetrical service in "lying-in" agencies.

6. Provides care and protection for neglected or abused children.

7. Provides for a foster home program.

8. Protects children from exploitation and prohibits them from engaging in certain harmful occupations.

Prefectural Organization

Under this and other laws the organization for child welfare in a typical prefecture consists of the following organs (See PH&W Technical Bulletin No. 11, February 1948):

Child welfare board (jido fukushi iin-kai), 20 members chosen from public officials and those persons who have experience in work with children. This board makes recommendations to the governor and juvenile section officials based upon their studies of the prefectural child welfare situation.

Welfare department (minsei-bu), subdivided into four sections, one of which is the juvenile section (jido-ka), responsible for child welfare in the prefecture.

Child welfare officials (jido fukushi-shi). These are distinct from the juvenile section officials; they are appointed from among qualified persons to act as consultants to the general public on children's problems. Their number varies from 3 to 50 depending on the population of the prefecture.

Child welfare workers (jido-iin), volunteer consultants on child problems. They work out of city, town, and village offices, providing the field contact for the above organs. Duties of jido-iin are performed concurrently by minsei-iin, volunteer public welfare workers, with whom the general public is already familiar.

Other Laws

Other legislation related to juvenile welfare is embodied in:

The Juvenile Law which establishes the family court as a substitute for the juvenile court, so that facilities of special courts can be provided to children in all parts of Japan and not merely in those areas where separate juvenile courts had been established in the past.

The School Education Law, which makes attendance at elementary and secondary school compulsory.

The Labor Standards Law, which establishes maximum hours and minimum working standards for adults as well as children.

Thus, child welfare, administratively, is a joint responsibility of the welfare, education, and labor standards offices — and one other, the health bureaus, since their various services, including health centers, are vitally concerned with care for children and expectant mothers. In the enactment of these laws the Diet and various government bureaus have officially accepted public responsibility for the welfare of all children and established machinery which if utilized adequately will fulfill this responsibility better than in many other modern civilized countries.

Public Attitude

The passage of laws, however, is one thing and arousing a general public sentiment for their support is another. A lag in public sentiment exists, as shown by the widespread violation of the Labor Standards Law, the lack of sympathy in many rural areas with compulsory school attendance, and the incomplete use of facilities and consultation services for child care which have been made available by the Child Welfare Law.

## SECTION II
## OBJECTIVES

Objectives of the information program are to:

1. Encourage a feeling of public responsibility for the welfare of all children.

2. Let the public know where to obtain information and consultation concerning children's problems.

3. Acquaint the public with child welfare facilities available, and develop an attitude of responsibility for their operation and improvement.

4. Encourage support of laws concerned with child welfare.

5. Promote an understanding of the causes, prevention, and treatment of juvenile delinquency.

## SECTION III
## BACKGROUND MATERIAL

### Juvenile Delinquency

A child is not delinquent because of inherited "bad blood." He is generally a normal child reacting normally to an unwholesome social situation. Many studies have definitely established a direct correlation between delinquency and social disorganization. It has been shown that delinquency is a product of harmful neighborhood conditions, inadequacy of community institutions, destructive use of leisure time and the unguided selection of associates and amusements.

These causes cannot be treated by individuals alone, least of all by the victims. It takes community cooperation to find solutions. In times of general poverty it is difficult to remove many of the causes; however, use of leisure time can be improved without great expense. It requires organization and planning. Youth groups using citizens' public halls, might plan nightly activities of singing, games, study, discussion, lectures, concert, or other types of recreation. Liaison between parents, teachers, and minsei-iin will help provide needed activity.

Even though delinquent children are fundamentally in need of the same type of treatment as other children with behavior problems, special agencies have been established to care for them in order to protect the community. Instead of a periodic rounding up of vagrants, constant referral to the child welfare centers should be encouraged. This is the responsibility of all persons, under the Child Welfare Law. At the center they are treated not as criminals, but as persons in need of special help. It is best to treat potentially delinquent cases before they have committed a crime, in order that cure be more possible and society be spared the inconvenience of criminal acts -- thus, the need to stress the reporting of pre-delinquents.

### Information About Children's Problems

Child welfare centers are being established in each prefecture; at least 35 are now in operation. These centers are staffed with physicians,

consultants, and where available psychiatrists and psychologists, who are prepared to examine children, recommend treatment, and for additional care refer them to doctors, foster homes, or institutions. Parents can visit the center for advice on health and behavior problems or bring their children in for examination. It should be emphasized that this is not a delinquent home, but a consultative bureau; through it parents can raise better children, who will be a pride to their family and a contribution to the progress of the nation.

Parents who do not live in reach of a child welfare center should contact the town minsei-iin, or inquire at the town office, requesting a visit by center officials. Minsei-iin can ask for advice from child welfare officials, and if necessary refer the problem to the child welfare center.

"Children's problems" may not be understood by parents. Specific examples are: truancy, retardation in school, thievery, bedwetting, temper tantrums, and nightmares.

Child Welfare Services

In addition to those mentioned above, some or all of the following services exist in most prefectures.

For all children:

Children's recreation centers — stations for reading and recreation located in various parts of cities, under supervision of the welfare department. They feature movies, marionette shows, plays, group games.

Health centers -- under supervision of prefectural health department.

Playgrounds and parks.

Day nurseries — for children of working mothers to receive daytime care.

School lunch program — meat, skim milk, and canned goods are supplied, partly from the United States, as supplementary diet approximately three times per week to all city school children. The program is under the supervision of prefectural education departments.

For children requiring special attention:

Deaf and blind schools — old buildings, poor facilities, and a poorly-rounded education program characterize these institutions. They usually receive limited financial support since parents are scattered throughout the prefecture and are generally poor.

Homes for juvenile training and education -- not reformatories, but rather special schools for pre-delinquents whose parents are unable to provide adequate care.

Family courts -- for domestic cases and juveniles of 14-18 years who have committed or may commit crimes. Children under 14 years are under the jurisdiction of child welfare centers unless they have violated a criminal statute. Children under juvenile court jurisdiction may be referred to the child welfare center. (See PH&W Technical Bulletin No. 16, Sept 1948).

Laws

The Child Welfare Law requires, in addition to the general provisions listed in Section I, that:

Art. 20. Women report pregnancy to the town office.

Art. 21. Expectant and nursing mothers keep records in the "Maternal and Child Handbook" issued by the town office.

Art. 25. Persons discovering a child without adequate guardian report the case to the child welfare center.

Art. 34. The following acts be prohibited:

To make a show of deformed or crippled children.

To allow children under fifteen years to perform from house to house, or on the street, etc. for public show.

To allow children under fifteen years to engage in occupations where liquors are served.

To allow children to practice an obscene act.

The Labor Standards Law, Arts. 56 through 64 and Art. 69. Important features for the public to be aware of are included in a leaflet, "Protection of Working Children," which was sent to women's affairs officers, together with translation, on 21 October 1948.

The School Education Law requires in Articles 22 and 39 that parents or guardians send their children to elementary and secondary school until they become full 15 years of age. It requires (Art. 25) that when necessary the city, town or village give financial aid to send children to school. Chapter VI contains provisions for the education of handicapped children.

Themes Emphasizing Public Responsibility For All Children:

"Children, grown into adults, reflect the type of community from which they come."

"Not just the child, but the whole community benefits when he's well cared for."

"Care for children who associate with yours -- one delinquent can make ten more."

Themes Encouraging the Support of Laws:

"The oyabun gains now by exploitation of your children; society loses tomorrow."

"Give children enough education to play a part in Japan's reconstruction."

"Are your children getting a fair chance at life?"

"Your children -- someday they'll blame you."

## SECTION IV
## METHODS

The following methods of implementation, for use by Japanese agencies or media, are suggested:

To Create an Understanding of Juvenile Delinquency

Direct attention to the radio serial, "Bell Hill", Monday through Friday 1815-1830, which deals with problems of juvenile delinquency and child welfare.

Encourage the showing of the 35-mm commercial film, "Bell Hill", which is based upon the radio serial and was produced by the Ofuna Shochiku Motion Picture Corporation. Made in two parts, part one is in circulation at present and the conclusion was scheduled for release in January. The pictures will create concern for the problem and sentiment in favor of public action.

Use the CIE films, "Seeds of Destiny", and "Children's Supervised Play", for presentation together - the first one to create a concern for children's behavior and the second to point a way toward preventing future misguidance of youth. Encourage post-showing discussion pointing out community measures for preventing juvenile delinquency.

Encourage youth organizations to study their local problems and plan community activity to meet them. Arrange for newspapers to report outstanding examples of planned leisure-time activity in various towns.

Suggest to the public the importance of recreation for youth by showing the CIE films, "Junior Red Cross", "Youth for Tomorrow", and "Leaders of Tomorrow".

To Spread Knowledge of Consultation Services Available

Distribute posters on a prefecture-wide basis which advertize the existence of the center, and the consultation services provided.

Produce streetcar cards, in cities in which child welfare centers are located, that list the problems and invite parents to visit for consultation.

Prepare a pamphlet, with the assistance of team and regional welfare officers, that explains how the center assists parents in solving problems of juveniles.

Broadcast a program portraying a home problem and its referral to the center.

Feature services of the center in newspaper articles and describe how a typical problem child is processed through the center. Arrange a tour of the center by the military government welfare officer with a photographer and writer from a local paper.

Inform PTA's through the prefectural social education magazine or a letter to school principals of consultation services available through the minsei-iin.

To Promote an Awareness of Child Welfare Facilities

Produce a series of newspaper features on the status of various facilities. There will undoubtedly be a number of points to criticize. Follow with the prefecture's plan for improvement and development of facilities published in the same paper. Produce additional features praising any improvements accomplished as a result of the plan.

Show CIE films, "Children's Supervised Play", and "Story of Local Government". Accompany them by posters or stereopticon slides showing local facilities available. Center discussion following the showing around using and improving facilities. As an interesting supplement to the film, "Story of Local Government", provide a stereopticon slide series on local expenditures for child welfare services.

Produce streetcar cards with pictures of dilapidated playgrounds or busy streets captioned, "Where Are Your Children Playing?"

Enlist public support for handicapped children's schools by displaying pictures and posters on such themes as "This school is part of your community", or "This could have been your child - it might be yours next".

Print leaflets that outline those parts of each law which the public should know, that explain the reasons for the statutes, and make an appeal for support in abiding by the law and reporting violators. Include suggestions for use in group discussions,and distribute leaflets to unions, women's organizations and PTA's.

APPENDIX

Numerous pamphlets have been written by Japanese authorities on children. Those specifically recommended by the Ministry of Welfare are:

1. "What is the Child Welfare Law?" (Jido Fukushi-Ho To Wa). A simply written 8-page digest which also explains use of various facilities. Distribution was made in April 1948 - 2,000 to each prefecture. No charge. Intended for reproduction and further distribution to welfare officials, Minsei-iin, town office, women's organizations, schools.

2. "The Child Welfare Law." Thorough explanation by one of the drafters of the law, Matsuzaki, of Children's Bureau, Welfare Ministry. For child welfare officials. Distributed to all prefectures in April 1948.

3. "Nutrition for Infants." (Nyuji No Eiyo). Suggested diet for children from birth to one year of age (for use of all women). Will be sent on request from the Maternity and Infant Health Section, Children's Bureau, Welfare Ministry.

4. "Prevention of TB in Children." (Kekkaku Yobo Wa Kodoma Kara). For specialists and leaders in women's groups. Will be sent on request from Anti-TB Association (Kekkaku Yobo Kai) No. 4, Block 1, Misaki-cho, Kanda, Chiyoda-ku, Tokyo.

5. "Children's Good Fortune." (Kodomo No Shiawase). Child welfare and home care. For general public. Price ¥60. From Shimizu Shobo, No. 7, Block 1, Ogawa machi, Kanda, Chiyoda-ku, Tokyo.

6. "Thoughts About Children." (Kodomo No Koto Ni Tsuite Kangaeru Sho) by Takeshima. Based upon experience in caring for children in institutions, suggests methods for handling children in the home. For parents. ¥150 from Hinata Shobo, No. 1447, Block 2, Nogata machi, Nakano-ku, Tokyo.

7. "Series on Child Care." (Hoiku Sosho). 20 volumes, concerning all topics of psychology, recreation, education, etc. For nursery attendants and parents. ¥120 per volume from Banshodo, No. 1, Block 2, Surugadai, Kanda, Chiyoda-ku, Tokyo.

8. "Records of Abnormal Children." (Ijoji No Kiroku) by Goto Iwao. Case histories for specialists; understandable to parents. ¥70 from Dai Nippon Yuben-kai Kodan-sha, No. 19, Block 3, Otowa cho, Bunkyo-ku, Tokyo.

9. "The Child's Viewpoint." (Kodomo No Mikata) by Takashi Inui. Children's psychology, understanding of character. For mothers. ¥20 from Shakai Kyoiku Rengokai, Hitosubashi, Kanda, Chiyoda-ku, Tokyo.

10. "Red Cross New Welfare Series." (Sekijuji Hoken Shinsho) includes:

"Precious Babies." (Taisetsu No Akachan) by Saito.

"From Pregnancy to Birth." (Ninshin Kara Shussan Made) by Seigi.

¥60 per copy from Japan Red Cross, No. 5 Shiba Koen, Minato-ku, Tokyo.

11. The monthly magazine "Aiiku" containing articles on health, child psychology, birth control, guidance, education, etc. For nurses and doctors. Sent to all prefectures. ¥7.50 per month from Boshi Aiiku Kai No. 5, Block 1, Morioka cho, Azabu, Minato-ku, Tokyo. A branch of this association is located in each kencho.

12. "Fujin No Tomo." A monthly women's magazine.

13. "Shufu To Seikatsu." Contains many articles on these topics for women of good educational background.

The team civil education officer has the following books with reference material on the subject.

Pryor: "As the Child Grows."
Landis: "Adolescence and Youth."
Groves, Skinner and Swenson: "The Family and Its Relationships."
Rand, Sweeney, Vincent: "Growth and Development of the Young Child."
Gesell and Ilg: "The Child from Five to Ten."
Crow and Crow: "Our Teen-Age Boys and Girls."
Goodenough: "Developmental Psychology."

A display of these and other appropriate materials may be arranged at SCAP-CIE Information Centers.

Japanese educational films related to child welfare:

Title: "Nobiyuke Yoiko" (Grow Up Healthy Youngster) on diphtheria immunization.
Source: Nippon Manga, c/o Yamaguchi Bldg.
No. 30, 2-chome, Shinbashi, Shiba, Minato-ku, Tokyo
Price: 35-mm ¥30,000 -- 16-mm ¥18,000

Title: "Junketsu" (Purity of Blood) on venereal disease.
Source: Miyako Eiga Sha, Chuo-ku, Shintomi-cho, Tokyo.
Price: Rental of 35-mm print. Price tentative ¥5,000 to ¥8,000. No 16-mm prints available.

Title: "This Town, That Town" (Ano Machi Kono Machi) on city clean-up campaign.
Source: Dentsu Motion Picture Co., No. 1, 7-chome West Ginza, Chuo-Ku, Tokyo
Price: Not established.

Title: "Diary of a Health Nurse" (Hokenfu Nikki)
Source: Nishi Nippon Eiga Sha, No. 13 Oiichi, Yamaguchi City
Price: Estimated price for 16-mm ¥20,000 to ¥25,000

Title: "Boshi Techo" (Mother and Child Handbook)
Source: Hanabusa Yoko Educational Motion Picture Co.
No. 5, 1 chome, Maki machi, Chuo Ku, Tokyo
Price: Not established.

C O P Y

5 September 1950

INFORMAL MEMORANDUM:

TO: Col Schechinger
Chief, Shikoku Civil Affairs Region

FROM: Irene Randolph
Welfare Section

SUBJECT: Disaster (Typhoonn Jane)
Tokushima Prefecture 3 September 1950

At 1100 hours 5 September 1950, Welfare Section received a telephone massage from Tokushima Prefectural Welfare Section to the effect that the disaster damages of 3 September 1950 were estimated at 0430 hours 5 September to be as follows:

| | | |
|---|---|---|
| Deaths | 11 | |
| Missing | 14 | |
| Heavily wounded | 61 | |
| Slightly wounded | 99 | |
| Houses completely destroyed | 422 | |
| Persons affected | 1250 | |
| Houses washed away | 76 | |
| Persons affected | 247 | |
| Houses half destroyed | 2001 | |
| Persons affected | 5729 | |
| Houses flooded above floor | 7925 | |
| Persons affected | 29,185 | |
| Houses flooded under floor | 33,529 | |
| Persons affected | 136,929 | |
| TOTAL | 43,953 | houses |
| | 172,740 | persons affected |
| Road damaged | 245 | places |
| Banks damaged | 122 | places |
| Railway | 2 | places |
| Paddy land washed away (estimate) | 947 | cho |
| Paddy land under water " | 12,119 | cho |
| Fields washed away " | 3184 | cho |
| Fields under water " | 1090 | cho |

NOTE: A Written report is on route from Tokushima Disaster Committee.

Carbon copy to Health Section
Economic Section
Legal Section

Copyhold Mr
Scroutis VS

CIVIL INFORMATION OFFICER

Ws
WC
BK 199
files

THE GOVERNMENT USE BILL

This release is under the auspices of Public Safety Division, an operating agency of G-2 in the fields of Prisons (and other Correction and Rehabilitation Institutions and Agencies), Police, aritime Safety and Fire, and supplements the comprehensive public information release of 9 December 1949.

The Prison Branch, Public Safety Division, G-2, Supreme Commander for the Allied Powers, supports, in principle, the basic philosophy of the Government Use Bill which is expected to pass the current Diet. Particularization of the philosophy and requirements of the Government Use Bill will be provided for by appropriate implementing Cabinet Orders and Ministerial Regulations.

Whereas, in the United States, the laws establishing standards and decent principles for inmate treatment and employment came at the insistence of labor, small business, and statesmen, Correction and Rehabilitation authorities in Japan have taken the initiative in leading this progressive and democratic movement with the specific purpose of providing proper and full utilization of an inmate rehabilitation program which will at the same time avoid exploitation of free markets for goods produced by inmates engaged in job training. Both small enterprises and labor forces in Japan will rally around and give support to this program. There is substantial evidence that many of them are already doing so.

The fundamental truth about the intent and purpose of the Government Use Bill for Japan is as follows:

The Government Use Bill

It is intended:

1. To provide for a realistic and practical program of rehabilitation through job training and practice, for the inmates of prisons in Japan, a program how long overdue in this country; the Government Use Program for prison goods and employment was adopted in other democratic and progressive systems decades ago, and in those systems private employment and private business were aided rather than hindered.

2. To provide for discontinuance of competition resulting from sales of prison made goods on free, civilian markets by which practice a few business concerns profit and everybody else pays and the inmate rehabilitation program suffers in consequence. The Bill will end the present situation where approximately 60% of prison goods manufactured for sale are being sold to free citizens on free markets in direct competition with both the labor and products of free labor and free civilian enterprise.

3. Since the National Government is responsible by law for the prisoners' confinement and rehabilitation program, the Government Use Bill proposes to fix responsibility upon the National Government for the standards of inmate treatment and employment, and the market outlet for such goods as are made by inmates under rehabilitation guidance and training. This responsibility is already implied under the new Constitution of Japan, and under other existing Japanese laws. For a Government to attempt to dodge its responsibilities for inmate

training and employment by leaving the prison gates open for private contractors is not acceptable in a modern and democratic society.

In the adoption of the Government Use Program, the Prisons can not absorb a large enough share of orders from government agencies to affect materially the economy of private, free labor or enterprise, or any particular segment thereof. As a matter of act, the total prison production of goods for sale during the 1950 FY, if dedicated entirely to the demands of the National Government, would amount to only about one fourth of one per cent of the National Government budget!

At the present time, inmate employment of the 68,000 employed adult inmates out of the total of 80,000 adult convicts, is divided among about 30 main fields of activity, of which the first ten in importance as to numbers of inmates assigned are: (1) internal maintenance and housekeeping, 10,000; (2) outside industrial (non-governmental) employment, 8,000; (3) box and carton making, 6,800; (4) internal construction, 6,000; (5) basket and mat making, 6,000; (6) cabinet and furniture making, 5,500; (7) textiles, 5,000; (8) bamboo work, 3,600; (9) metal work, 3,200; (10) farming and other agricultural pursuits, 3,000; miscellaneous activities, of a wide variety, 10,900.

Under the Government Use Program, the diversification of prisoner training and employment will increase under a planned program in keeping with the varied talents and potential skills of the inmate trainees.

The Government Use Bill

Under the Government Use Program, the prisons' demands upon any particular Government agency, or its services rendered thereto, will be infinitesimal in comparison to the total potentialities of the needs of Government.